個人用

様式第十九号（第四条、第十条、第十九条の四関係）

損　益　計　算　書

（用紙Ａ４）

自　令和　7 年　1 月　1 日
至　令和　7 年　12 月　31 日

（商号又は名称）　○○建設

単位・千円

Ⅰ 売　上　高					
1 完成工事高			41, 834	I	
2 兼業事業売上高			21, 966	J	63, 801
Ⅱ 売　上　原　価					
1 完成工事原価					
材料費		32, 756			
労務費（※直接雇用の労務費）		2, 371			
（うち労務外注費	）				
外注費		1, 200			
経費（※従業員給与を含む）		131	36, 458	K	
2 兼業事業売上原価			18, 470	L	542, 929
売上総利益（売上総損失）					
1 完成工事総利益（完成工事総損失）	Ｉ－Ｋ		5, 375		
2 兼業事業総利益（兼業事業総損失）	Ｊ－Ｌ		3, 496		8, 871 M
Ⅲ 販売費及び一般管理費					
1 従業員給料手当			1, 960		
2 退職金			865		
3 法定福利費					
4 福利厚生費			147		
5 修繕維持費			480		
6 事務用品費			176		
7 通信交通費			43		
8 動力用水光熱費			139		
9 広告宣伝費			90		
10 交際費			106		
11 寄付金			20		
12 地代家賃			38		
13 減価償却費			1, 227		
14 租税公課			146		
15 保険料			813		
16 雑費			608		6, 861 N
営業利益（営業損失）	Ｏ＝Ｍ－Ｎ				2, 010 O
Ⅳ 営業外収益					
1 受取利息及び配当金			485		
2 雑収入					
3					
4 その他					485 P
Ⅴ 営業外費用					
1 支払利息			1, 400		
2 雑損失					
3					
4 その他			30		1, 430 Q
事業主利益（事業主損失）	Ｒ＝Ｏ＋Ｐ－Ｑ				1, 064 R

様式第3号の工事施工金額合計と一致。

他の科目に属さない費用を計上する。
なお、「雑費」に属する費用で「販売費及び一般管理費」の総額の10%を超えるものは、別途科目を立てて記入する。
※「雑費」が「販売費及び一般管理費」の総額の10%を超え、かつ、「雑費」に属する各費用が「販売費及び一般管理費」の総額の10%を超えない場合はその旨を余白部に記載する。

他の科目に属さない費用を計上する。「営業外収益」「営業外費用」それぞれの合計の10%以上の金額になるものは、別途科目を立てて記入する。

様式第18号貸借対照表のⅣ事業主利益と一致。